

報道機関各位

一般財団法人とうほう地域総合研究所
理事長 阿部 隆彦

「第71回 福島県内景気動向調査」の結果について

(2017年度上期現況と2017年度下期見通し)

当研究所では年2回「福島県内景気動向調査」(1月調査3月発表、7月調査9月発表)を実施しております。この度、2017年7月調査結果をとりまとめましたのでお知らせいたします。

なお、詳細は当研究所機関誌「福島の進路」2017年10月号(9月27日発行)に掲載するとともに当研究所ホームページでも公表する予定です。

<要 旨>

県内企業の景況は、製造業の一部に明るさがみられるものの、先行きは総じて下降基調で推移する見通し

【自企業の業況判断】

現況(2017年度上期) B S I (景況判断指数)は、全産業 $\Delta 7$ (前期比 $\Delta 9$ ㊦)、製造業 $+4$ (同 $\Delta 3$ ㊦)、非製造業 $\Delta 17$ (同 $\Delta 14$ ㊦)と、製造業は前期と比べて業況の回復がみられるものの、非製造業の業況が下降傾向にあることから、全産業でも業況が悪化しているとの見方が強い。

見通し(2017年度下期) B S Iは、全産業 $\Delta 8$ (同 $\Delta 1$ ㊦)、製造業 $\Delta 2$ (同 $\Delta 6$ ㊦)、非製造業 $\Delta 14$ (同 $+3$ ㊦)と、非製造業で下降するとの見方が続くことに加え、製造業でも下降に転ずるとの見方が出ていることから、全産業では業況悪化が続くものと見込まれる。

【雇用動向】

2018年4月見込みの雇用人員 B S Iは、全産業 $+26$ 、製造業 $+30$ 、非製造業 $+24$ となった。製造業、非製造業とも引き続き正社員を中心に雇用人員を増やす見通しとなっている。

【特別調査 高年齢者の雇用について】

「高年齢者雇用確保措置」に対する対応では、回答企業の約7割が「継続雇用制度」を導入している。また、それに伴い、高年齢者の賃金体系や人員配置などの就業環境整備を進めている企業が多いことも明らかとなった。

1. 自企業の業況判断BSI

2017年度上期現況は、全産業△7（△9 ㊦）、製造業+4（△3 ㊦）、非製造業△17（△14 ㊦）と、製造業は前期と比べて業況の回復がみられるものの、非製造業の業況が下降傾向にあることから、全産業でも業況が悪化しているとの見方が強い（図表1、2）。

製造業：BSI値は8業種がプラス、4業種がマイナスとなった。最も良化したのが「化学」+64（+55 ㊦）、最も悪化したのが「木材・木製品」△50（△40 ㊦）であった。

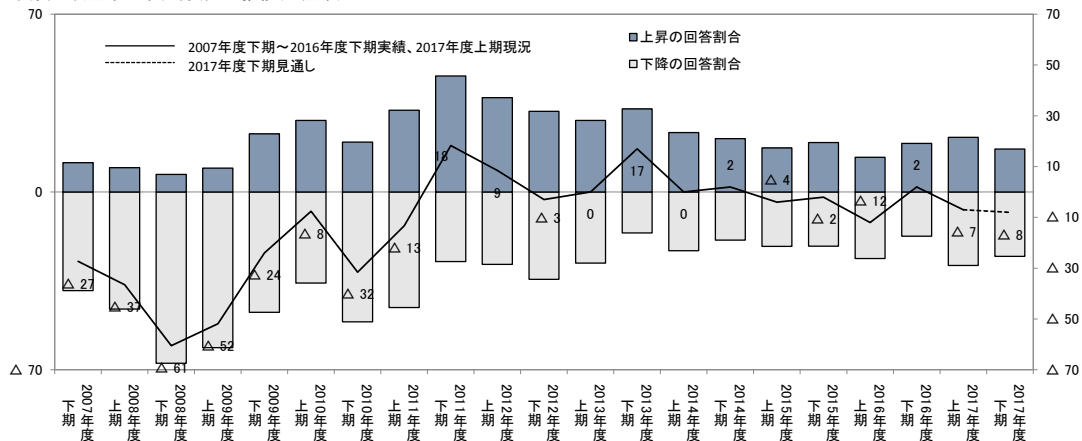
非製造業：BSI値は6業種すべてがマイナスとなり、特に「運輸業」△29（△15 ㊦）、「卸・小売業」△26（△16 ㊦）の業況に厳しさがうかがえる。

2017年度下期見通しは、全産業△8（△1 ㊦）、製造業△2（△6 ㊦）、非製造業△14（+3 ㊦）と、非製造業で下降するとの見方が続くことに加え、製造業でも下降に転ずるとの見方が出ていることから、全産業では業況がわずかに悪化するものと見込まれる（図表1、2）。

製造業：BSI値はプラス・マイナスともに6業種となり、良化・悪化の見方が二分する結果となった。

非製造業：BSI値は「その他非製造業」のみ0（+17 ㊦）で、残り5業種はすべてマイナスとなり、業況は総じて悪化する見方をしている。

図表1 自企業の業況判断BSI推移(全産業)



図表2 自企業の業況判断(上昇・下降)BSI

	上2 期0 実績 1 5※ 年1 度	下2 期0 実績 1 5※ 年1 度	上2 期0 実績 1 6※ 年1 度	下2 期0 実績 1 6※ 年1 度	上2 期0 現 況 1 7※ 年2 度	変 化 幅	下2 期0 見 通 し 1 7 年 度	変 化 幅
全 産 業	△4	△2	△12	2 (△11)	△7 (△23)	△9	△8	△1
製 造 業	△4	△2	△14	7 (△2)	4 (△19)	△3	△2	△6
飲 食 料 品	△27	4	△3	△9 (△10)	△27 (△14)	△18	△18	9
繊 維 ・ 繊 維 製 品	6	△6	△18	0 (△24)	△31 (△29)	△31	△13	18
木 材 ・ 木 製 品	20	△29	△13	△10 (△25)	△50 (△75)	△40	△30	20
紙 ・ 紙 加 工 品	0	△9	△30	18 (△30)	18 (△10)	0	0	△18
化 学	0	40	△23	9 (8)	64 (8)	55	18	△46
窯 業 ・ 土 石 製 品	22	△33	13	0 (△38)	36 (△25)	36	△27	△63
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	△18	13	△9	19 (0)	10 (△13)	△9	19	9
はん用・生産用・業務用機械	5	12	△22	28 (11)	24 (△15)	△4	8	△16
電 気 機 械	0	△29	△14	10 (29)	△10 (△14)	△20	20	30
情 報 通 信 機 械	△13	25	△38	11 (50)	22 (0)	11	44	22
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	△13	△20	△13	0 (38)	0 (△38)	0	25	25
輸 送 用 機 械	△9	△36	△42	15 (△17)	23 (△17)	8	△15	△38
そ の 他 製 造 業	12	△12	5	△6 (0)	11 (△26)	17	△17	△28
非 製 造 業	△4	△1	△11	△3 (△20)	△17 (△27)	△14	△14	3
建 設 業	△17	△9	3	14 (△11)	△11 (△39)	△25	△19	△8
運 輸 業	7	0	0	△14 (△18)	△29 (△9)	△15	△14	15
情 報 通 信	20	14	0	0 (0)	△17 (0)	△17	△17	0
卸 ・ 小 売 業	△7	△3	△20	△10 (△28)	△26 (△28)	△16	△17	9
サ ー ビ ス 業	6	11	2	0 (△13)	△2 (△17)	△2	△10	△8
そ の 他 非 製 造 業	△8	△21	△38	6 (△15)	△17 (△46)	△23	0	17

※1:再調査した実績、()内は前回調査の現況
 ※2:()内は前回調査の見通し

2. 雇用動向

2017年7月の雇用過不足BSIは、全産業、製造業、非製造業のいずれも△37となった。不足感の強い業種は、製造業が「輸送用機械」△77（△60割）など12業種、非製造業が「建設業」△53（△3割）など6業種で、製造業、非製造業とも、依然として人手不足が深刻な問題となっている。また、不足感の強い部門は、製造業は「製造」△42、「技術・研究開発」△31、非製造業では「営業・接客」△37であった（図表3）。

図表3 雇用の過不足BSI(過剰-不足)

	全体		管理・事務		技術・研究開発		製造		営業・接客	
	2017年1月	2017年7月	2017年1月	2017年7月	2017年1月	2017年7月	2017年1月	2017年7月	2017年1月	2017年7月
全産業業	△38	△37	△11	△10	△40	△25	△42	△42	△35	△29
製造業	△37	△37	△9	△11	△37	△31	△42	△42	△23	△21
飲料食品	△25	△27	△11	△6	△33	△27	△21	△30	△30	△9
繊維・繊維製品	△18	0	△15	0	△44	△19	△33	△25	△18	0
木材・木製品	△75	△30	0	△20	0	△20	△75	△30	△33	△20
紙・紙加工品	△30	△9	0	△9	△17	0	△44	0	△25	△18
化学	△31	△55	△8	△36	△27	△18	△39	△55	△22	△36
窯業・土石製品	△38	△36	△14	△27	△33	△18	△50	△55	0	△9
鉄鋼・非鉄金属製品	△48	△48	△14	△14	△32	△38	△55	△62	△25	△38
はん用・生産用・業務用機械	△52	△56	0	△8	△48	△44	△58	△56	△24	△36
電気機械	0	△40	0	△10	0	△30	0	△30	△33	△40
情報通信機械	△38	△33	△29	0	△33	△33	△50	△44	△17	△11
電子部品・デバイス	△50	△25	14	△25	△38	△38	△75	△38	0	△25
輸送用機械	△17	△77	△8	△23	△50	△69	△17	△77	0	△15
その他製造業	△50	△39	△20	6	△62	△33	△47	△39	△33	△17
非製造業	△39	△37	△13	△9	△44	△19	-	-	△46	△37
建設業	△50	△53	△33	△25	△65	△44	-	-	△26	△31
運輸業	△36	△43	△25	△14	△67	△14	-	-	△60	△14
情報通信	△40	△50	25	0	△50	△67	-	-	0	△17
卸・小売業	△33	△23	△7	△6	△30	△11	-	-	△46	△41
サービス業	△48	△47	△10	△4	△39	△12	-	-	△59	△41
その他非製造業	△31	△44	△25	△11	△33	△22	-	-	△56	△39

注：雇用過不足BSI＝過剰-不足。プラスは過剰感、マイナスは不足感を表す。

2018年4月見込みの雇用人員BSIは、全産業+26、製造業+30、非製造業+24であった。製造業、非製造業とも引き続き正社員を中心に雇用人員を増やす見通しとなっている（図表4）。

図表4 2018年4月見込みの雇用人員BSI
〔前年同時期比較(増・減)〕

	総人員		
		正社員	パート等
全産業業	26	27	5
製造業	30	30	8
非製造業	24	24	2

注：2017年4月と比較した2018年4月の雇用人員(増・減)BSI

雇用人員BSI＝「増やす」とする企業-「減らす」とする企業

2018年春に新規採用を見込む企業数は237社と、全産業が前期比+7.2%、製造業で同+20.2%、非製造業では同△3.3%であった。また、新規採用の見込み人数は、全産業が同+5.5%、製造業で同+28.3%、非製造業では同△4.8%と、製造業で増やすとする企業が多い結果となった（図表5）。

図表5 新規採用計画

（単位：社、人、%）

	採用企業数			採用人員数					2018年春 採用見込み	前年比増減率
	2017年春 採用実績	2018年春 採用見込み	前年比増減率	2017年春 採用実績			2018年春 採用見込み			
				男性	女性	無回答				
全 産 業	221	237	7.2	1,174	704	439	31	1,238	5.5	
製 造 業	99	119	20.2	364	266	90	8	467	28.3	
飲 食 料 品	18	18	0.0	51	24	25	2	52	2.0	
織 維 ・ 織 維 製 品	3	2	△ 33.3	3	1	2	0	3	0.0	
木 材 ・ 木 製 品	7	5	△ 28.6	20	19	1	0	7	△ 65.0	
紙 ・ 紙 加 工 品	4	4	0.0	8	6	2	0	11	37.5	
化 学	8	9	12.5	68	55	13	0	75	10.3	
窯 業 ・ 土 石 製 品	2	3	50.0	5	4	1	0	6	20.0	
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	10	16	60.0	50	44	6	0	82	64.0	
はん用・生産用・業務用機械	12	16	33.3	30	22	8	0	41	36.7	
電 気 機 械	6	7	16.7	16	15	1	0	30	87.5	
情 報 通 信 機 械	7	7	0.0	28	18	10	0	36	28.6	
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	3	4	33.3	12	12	0	0	14	16.7	
輸 送 用 機 械	9	13	44.4	41	28	13	0	51	24.4	
そ の 他 製 造 業	10	15	50.0	32	18	8	6	59	84.4	
非 製 造 業	122	118	△ 3.3	810	438	349	23	771	△ 4.8	
建 設 業	26	24	△ 7.7	62	55	7	0	60	△ 3.2	
運 輸 業	2	5	150.0	8	4	4	0	10	25.0	
情 報 通 信	5	6	20.0	25	14	11	0	31	24.0	
卸 ・ 小 売 業	52	53	1.9	469	257	191	21	451	△ 3.8	
サ ー ビ ス 業	28	25	△ 10.7	224	99	123	2	207	△ 7.6	
そ の 他 非 製 造 業	9	5	△ 44.4	22	9	13	0	12	△ 45.5	

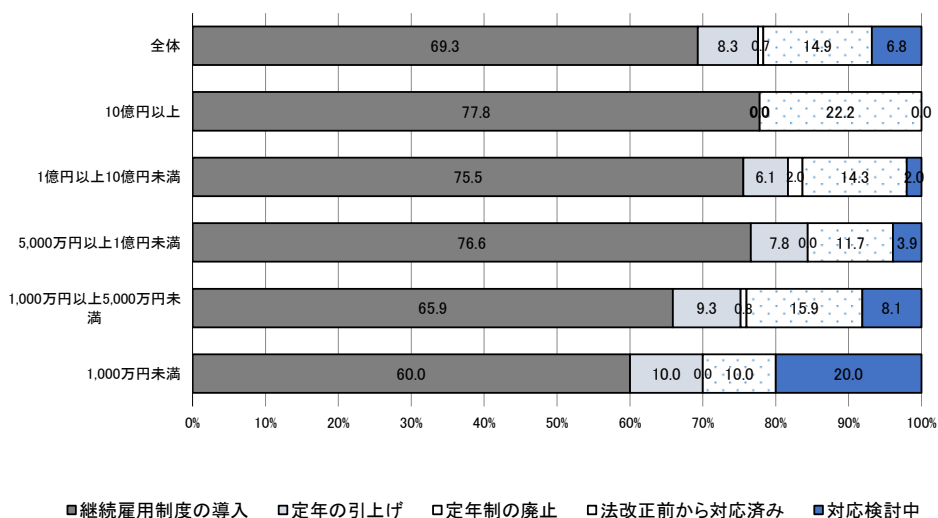
3. 特別調査「高齢者の雇用について」

2013年4月に「高齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、「高齢者雇用確保措置」が実施されるなど、高齢者の安定した雇用確保のための雇用環境の整備が進められている。そこで今回は、高齢者の雇用に関する県内企業の考えについて調査した。

「高齢者雇用確保措置」において、定年年齢を65歳未満としている企業は、「定年年齢を65歳まで引き上げ」「希望者全員を65歳まで継続雇用する制度の導入」「定年制の廃止」のいずれかの対応が求められているが、「継続雇用制度の導入」が69.3%と約7割を占めて最も高く、次いで、「定年の引き上げ」が8.3%と続いている。また、資本金別にみると、「継続雇用制度の導入」は資本金5,000万円以上の企業において75%超と、定年年齢や定年制度を変更しない企業が多いとみられる（図表6）。

「高齢者雇用確保措置」の実施に伴い、県内企業では、高齢者の賃金体系や人員配置などの就業環境整備を進めている。現在、県内では人手不足が深刻な状況となっており、豊富な業務知識や経験・ノウハウなどを持つ高齢者の活躍がその解消策の一つとして期待され、高齢者雇用のためのさらなる環境整備等が必要であると考えられる。

図表6 「高齢者雇用確保措置」に対する対応



●調査要領

- 調査方法 多項目アンケート調査郵送法
- 調査対象 県内企業 594社
- 回答企業 419社(回収率70.5%)
- 調査時期 2017年7月
(前回調査:2017年1月)
- 調査対象期間
2016年度下期: 2016年10月~2017年3月期
この期間は「実績」と記載。
2017年度上期: 2017年4月~2017年9月期
この期間は「現況」と記載。
2017年度下期: 2017年10月~2018年3月期
この期間は「見通し」と記載。

注:BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)の計算方法

$$\frac{\text{「上昇」と回答した企業数} - \text{「下降」とした企業数}}{\text{総回答企業数}} \times 100$$

例:総回答企業数 200社

「上昇」50社 「不変」80社 「下降」70社

$$\frac{50 - 70}{200} \times 100 = \Delta 10$$

(小数点第1位四捨五入)

業種	回答企業数	構成比
製造業	196社	46.8%
飲料食品	33	7.9
繊維・繊維製品	16	3.8
木材・木製品	10	2.4
紙・紙加工品	11	2.6
化学	11	2.6
窯業・土石製品	11	2.6
鉄鋼・非鉄金属製品	21	5.0
はん用・生産用・業務用機械	25	6.0
電気機械	10	2.4
情報通信機械	9	2.1
電子部品・デバイス	8	1.9
輸送用機械	13	3.1
その他製造業	18	4.3
非製造業	223	53.2
建設業	36	8.6
運輸業	14	3.3
情報通信	6	1.4
卸・小売業	100	23.9
サービス業	49	11.7
その他非製造業	18	4.3
全産業計	419	100.0

《本件に関する質問・お問い合わせ先》

一般財団法人とうほう地域総合研究所 担当: 安藤

TEL: 024-523-3171 (9:00~17:00)